様式　２－１

**デジタル化促進補助金**

**事　業　計　画　書**

**【事業名、等】**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者企業名または団体名 | （企業総数：　　社）※企業グループで申し込む場合は別紙にも記載のこと |
| 事業の名称 | （50文字以内：様式１の記載内容と合せること） |
| 事業の着手及び完了期日 | （様式１の記載内容と合せること）（着手）　　　　　年　　月　　日～（完了）　　　　年　　月　　日 |
| 補助対象事業の経費合計－① | （税抜額で記載すること）円 | 補助金申請額（①の1/2以内、上限300万円） | （税抜額で記載すること）円 |

（注：この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。）

**【事業の内容】**

1. 事業の背景（御社の事業概要、業界動向など）

②自社の現状と課題（御社の業務内容及び課題など、全体像が把握できるような図・表・写真などを添付すること）

③デジタル化及びIT利活用の目的とその内容

（どのような形でデジタル化を進め、ITの利活用を行うのか、それに付随する人材育成の内容など、申請前→採択後の変化がわかるような構成図・写真・表などを添付すること）

④本事業のまとめ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 現状の課題 | 課題解決策 | 改善目標 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |
| ④ |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |

（注：項番数が不足する場合には、上記の表に適宜、行を挿入することができる）

**【事業の効果】**

（本事業の御社内への展開計画や、期待される効果など、定量的な目標数値と併せて記載してください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 着目指標 | 事業終了１年後 | 同２年後 | 同３年後 |
| （例）残業時間 | (導入前比)5%減 | 10%減 | 15%減 |
| （例）不良品率 | (導入前比)半減 | 7割減 | 9割減 |
| （例）消耗品費 | (導入前比)7%減 | 10%減 | 13%減 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注：項目数が不足する場合には、上記の表に適宜、行を挿入するか、（例）となっている項目を別な項目に書き換えて使用することができる）

**【その他、特記事項】**

1. 本補助金をどのような形でお知りになりましたか。
2. 本申請にあたり、様式２－４にて提示された市内中小IT企業を選択した経緯及びその理由をお書きください。
3. 市内中小IT企業との間で、仕様決定に至った経緯をお書きください。
4. 本申請事業により課題を解決した後の、御社の将来構想をお書きください。
5. 仮に本申請事業が採択されなかった場合の、本事業の実施意向についてお書き下さい（任意）。
6. 本申請にあたり専門家などのサポートを受けた場合、その専門家のお名前と専門分野をお書きください（任意）。

・サポートを受けた専門家の氏名及び所属

・その専門家が保有する公的資格名及び得意とする分野

様式　２－１（別紙）

団体・グループの概要について

|  |  |
| --- | --- |
| グループの目的 |  |
| グループの設立経緯 |  |
| 現在の活動内容 |  |
| 翌年度以降の計画等 |  |

団体・グループの構成員について

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 企業名 | 所在地 | 代表者名 | 資本金 | 従業員数 | 業種 | グループにおける役割 |
| １ |  |  |  |  |  |  | （代表企業） |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |

備考　この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。